

業績のハイライト

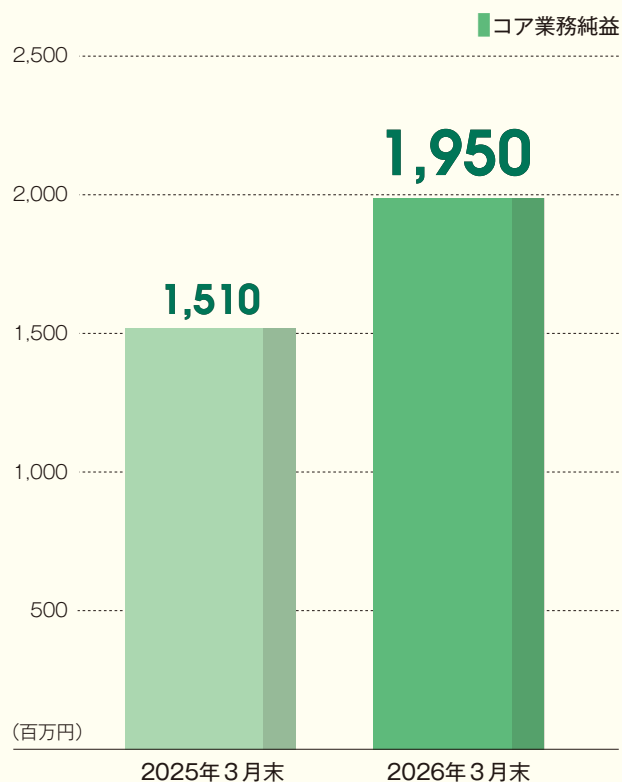
収益面においては、経常収益が 10,367 百万円（前期比 1,681 百万円の増加）、経常費用が 8,733 百万円（同 1,537 百万円の増加）となりました。経常利益は 1,633 百万円（同 144 百万円の増加）、特別損益△4 百万円計上後の税引前当期純利益は 1,629 百万円となりました。法人税、住民税及び事業税 397 百万円、法人税等調整額△26 百万円計上後の当期純利益は 1,257 百万円（同 213 百万円の増加）となりました。

損益の状況

経常収益の内訳は、貸出金利息は金利上昇により 5,143 百万円（前期比 14.0% 増）、有価証券などの運用収益も金利上昇により 3,607 百万円（同 21.2% 増）、役務取引等収益は 769 百万円（同 2.5% 減）、その他業務収益は国債等債券売却益等の減少により 27 百万円（同 30.2% 減）となりました。その他経常収益は株式等売却益の増加により 820 百万円（同 119.6% 増）となりました。

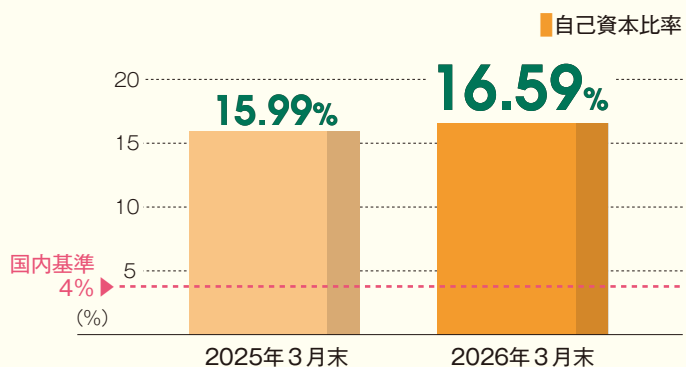
一方、費用面においては、経常費用が 8,733 百万円（同 21.3% 増）となりました。主な内訳は預金利息などの調達費用が 2,077 百万円（同 73.1% 増）、経費については、物件費 1,563 百万円（同 3.3% 増）人件費 3,317 百万円（同 0.7% 増）、その他業務費用は、国債等債券売却損の増加により 927 百万円（同 127.2% 増）、その他経常費用は 262 百万円（同 19.2% 増）となりました。その他経常費用の内訳は、貸出金償却 4 百万円、株式等売却損 56 百万円、その他の経常費用が 201 百万円となりました。

以上の結果、業績のハイライトに記載のとおり利益計上となりました。なお、コア業務純益は 1,950 百万円と前期比 440 百万円の増加となりました。



自己資本比率の状況

2026年3月末の自己資本比率は 16.59%（前期比 0.60% 上昇）となりました。引き続き十分な水準を維持し、経営体質の健全性、安全性が確保されています。

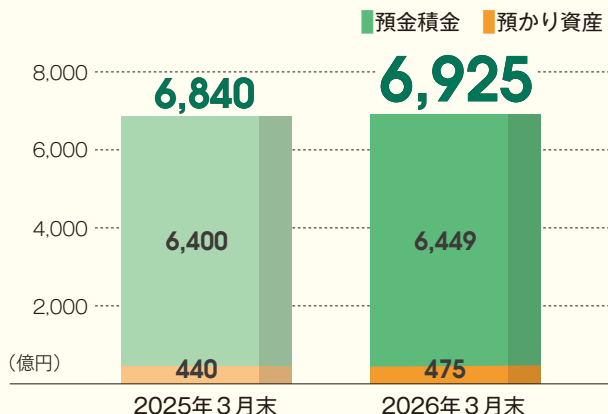


預金積金・預かり資産の状況

2026年3月末の預金積金残高は、644,959百万円、前期比4,927百万円の増加（0.7%）となりました。科目別内訳では、普通預金など要求性預金が前期比7,464百万円の増加、定期預金、定期積金合計が2,508百万円の減少、外貨預金は29百万円の減少となりました。外貨預金を除く人格別残高では、個人預金が497,563百万円と前期比1,265百万円の減少、法人預金が147,076百万円と同6,222百万円の増加となりました。

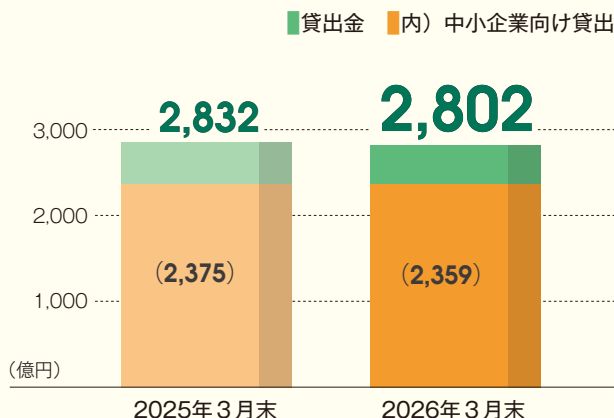
預かり資産残高（国債・投資信託・個人年金保険・終身保険の合計）は47,579百万円、前期比3,555百万円の増加（8.0%）となりました。

以上の結果、預金積金と預かり資産の合計残高は、692,539百万円、前期比8,483百万円の増加（1.2%）となりました。



貸出金の状況

2026年3月末の貸出金残高は、280,235百万円、前期比3,006百万円の減少（1.0%）となりました。科目別内訳では、割引手形845百万円の減少、手形貸付が1,576百万円の減少、証書貸付が322百万円の減少、当座貸越が261百万円の減少となりました。人格別残高では、法人が4,268百万円の減少、個人が1,261百万円の増加となりました。資金使途別残高では、運転資金が5,814百万円の減少、設備資金が3,819百万円の増加、個人住宅関連資金が1,248百万円の減少、個人消費資金が236百万円の増加となりました。



有価証券の状況

2026年3月末の有価証券残高は186,518百万円、前期比27,042百万円の減少（12.6%）となりました。うち、その他保有目的の有価証券の評価損益は15,015百万円の評価損（前期比4,474百万円悪化）となっています。運用については、安全性・流動性を重視して、国債・地方債等の公共債を中心に行っています。

